

Title	ポストドクター等のキャリア選択に関する分析
Author(s)	三須, 敏幸; 襦岩, 晶
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 1046-1049
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7743
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

講演題目 ポストドクター等のキャリア選択に関する分析

○三須敏幸、襦岩晶（文部科学省 科学技術政策研究所）

1. はじめに

第3期科学技術基本計画では、「研究者を志すポストドクターは自立して研究が行える若手研究者の前段階と位置付け、若手研究者の採用過程の透明化や自立支援を推進する中でポストドクター支援を行う。また、ポストドクターに対するアカデミックな研究職以外の進路も含めたキャリアサポートを推進するため、大学や公的研究機関の取組を促進するとともに、民間企業等とポストドクターの接する機会の充実を図る」として、ポストドクター等若手研究者の採用過程における透明化や自立支援のみならず、学術研究機関の研究職以外の進路も含めたキャリアサポートの重要性を指摘している。

科学技術政策研究所第1調査研究グループでは、以上の第3期科学技術基本計画で示されたポストドクター等若手研究者に対する各種支援を効果的に実施するための基礎データを収集する目的で、平成17年度以降、『大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査』（「雇用状況調査」）[1]、『ポストドクター進路動向8機関調査』（「進路動向調査」）[2]、『ポストドクター等の研究活動・生活意識調査』（「生活意識調査」）などの一連の調査を実施してきた。本報告は、大学、公的研究機関等に所属するポストドクター等の1割程度の者に対して実施したWebアンケート「生活意識調査」（調査期間：平成19年11月26日～平成20年1月11日）のうち、特にポストドクター等の進路選択上の諸要因に関する分析結果を紹介する。

2. 調査の概要

本調査では、我が国の大学、公的研究機関等に対して、所属するポストドクター等¹の男女比率、研究分野比率に応じて1割程度の者を調査対象者として抽出してもらい、当該機関で選ばれた調査対象者が直接、Web上の調査票に回答する方法を採用した。総依頼者数²は1,564名、有効回答者数は1,035名であった（有効回答率は66.2%）。

有効回答者の性別と分野別の特徴を見ると、男性が75%、女性が25%となっており、これは「雇用状況調査」（平成18年度実績）と比べても2%の違いに留まっている。また、研究分野別に見ると、理学38%、工学22%、保健15%と続いているものの、「雇用状況調査」（平成17年度実績値）と比較すると、本調査は理学分野が多く（7%の差）、工学分野が少なめ（8%の差）となっている。

3. 調査結果

「雇用状況調査」によれば、我が国のポストドクター等に占める35歳以上の割合は約4分の1となっており、平成16年度から平成18年度に亘ってやや増加する傾向が見られている。この背景には、ポストドクター等への「入口」段階において、すでに35歳以上の高年齢層の割合が相当数に達していることも背景にあると考えられる。また、「進路動向調査」（3,870人のポストドクター等の平成17年度終了直後の進路動向を調査）を参考にすると、理学分野のポストドクター等を中心に、ポストドクター等のポストを繰り返し経験する傾向が見られている。

以下では、本調査のポストドクター等のキャリアパスの特徴、彼らが考える就職の選択肢、さらにはキャリア開発のあり方について議論する。

¹ 本報告で使用する「ポストドクター等」は、「雇用状況調査」の定義に準じており、便宜上、満期退学者もポストドクター等に含まれる。

² 総依頼者数は、「雇用状況調査」におけるポストドクター等の総数16,394名（平成18年度実績）に対して約1割に当たる。

3-1. ポストドクター等のキャリアパスの特徴

まず、ポストドクター等としての経験年数（現在の所属機関以外でのポストドクター等の経験を含む）を調べたところ、5年以下の経験者が全体の84%を占めていることが判明した（図2参照）。その一方で、理学分野については、6年以上ポストドクター等を続けている者の割合が25%と、他分野に比べて高い状況が見られる。

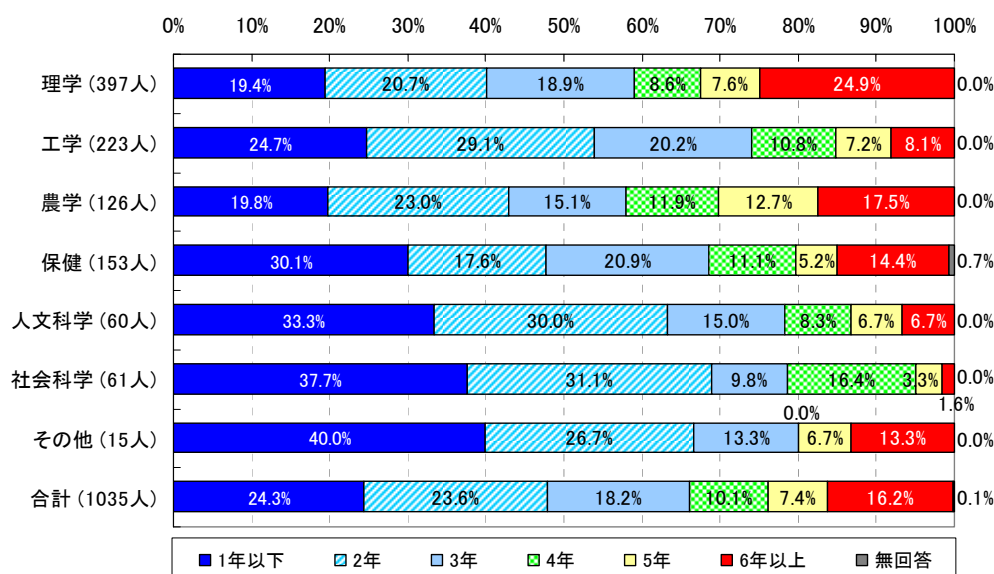


図2. ポストドクター等としての経験年数（分野別）

次に、事前のインタビュー調査[3]から、我が国のポストドクター等に占める35歳以上の年齢層の割合が約4分の1を占めている背景として、社会人経験（ポストドクター等以外の職の経験）等によりポストドクター等としての研究キャリアの開始時期が遅れたケースもある程度含まれていることが予想された。そこで本調査においても、大学卒業以降にポストドクター等以外の常勤職（アルバイトなどを除く）の経験の有無を聞くことで、その実態を把握することにした。その結果、年齢の上昇に伴い、ポストドクター等以外の常勤職に就いた経験のある者の割合が増え、35歳～39歳の年齢層では39%（5年以上の経験者は14%）、40歳以上の年齢層では58%（5年以上の経験者は44%）に達している（図3参照）。このことから、35歳以上の年齢層では、ポストドクター等以外の職を含めた多様なキャリア経験を有している実態が明らかとなった。

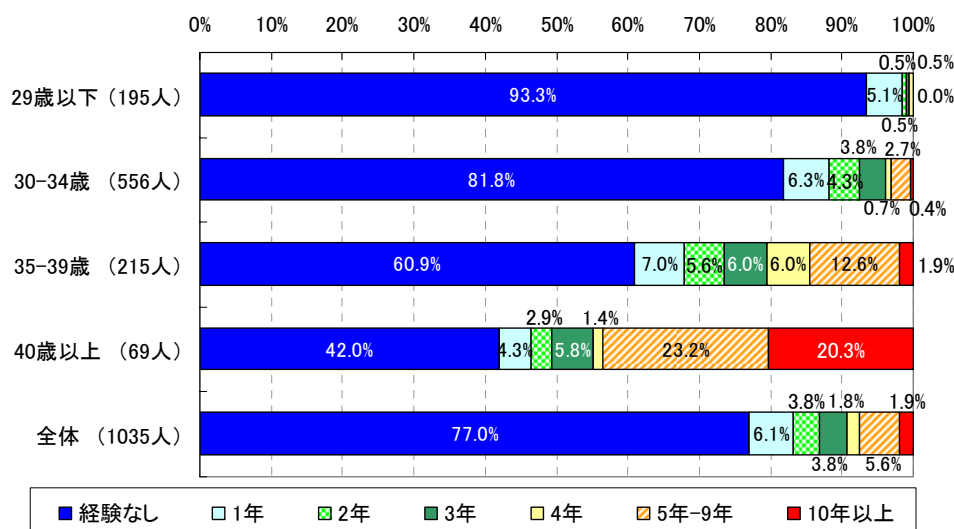


図3. ポストドクター以外の常勤職の経験（年齢別）

3-2. ポストドクター等が考える就職の選択肢

一般的に、ポストドクター等は学術研究機関の研究者以外の職業にあまり興味を示さないと言われていたが、今回の回答者についてはどうであろうか。「あなたは、どのような職業であれば、実際に就職しても良いと考えますか。あてはまるものを選んでください。現状のあなたが応募可能かどうかは問いません」との設問に対して、複数の職業を例示した上で、それぞれの職業について「是非就きたい」、「就いても良い」、「どちらともいえない」、「あまり就きたくない」、「就きたくない」の5つの選択肢を用意して、ポストドクター等の職業選択の許容範囲を調べた。その結果、有効回答者の約4分の3は、「大学・公的研究機関の研究者（短大・高専教員を含む）」に「是非就きたい」と回答しており、ポストドクター等の学術研究機関の研究者への強い志向が改めて示された。ただし、ベンチャーを含む企業の研究者・技術者についても半数以上の者が前向きな回答を示しており、必ずしも学術研究機関の研究者以外の選択肢を考慮していないという状況ではない。また、ポストドクターが就職に前向きな職業は、全体的に民間企業を含む研究者・技術者ではあるものの、次いで「大学・公的研究機関の研究支援者・補助者（技官など）」、「国家公務員、地方公務員」、「学術関連のコミュニケーター（科学記者など）」などの職業に就くことにも前向きな者が多い。

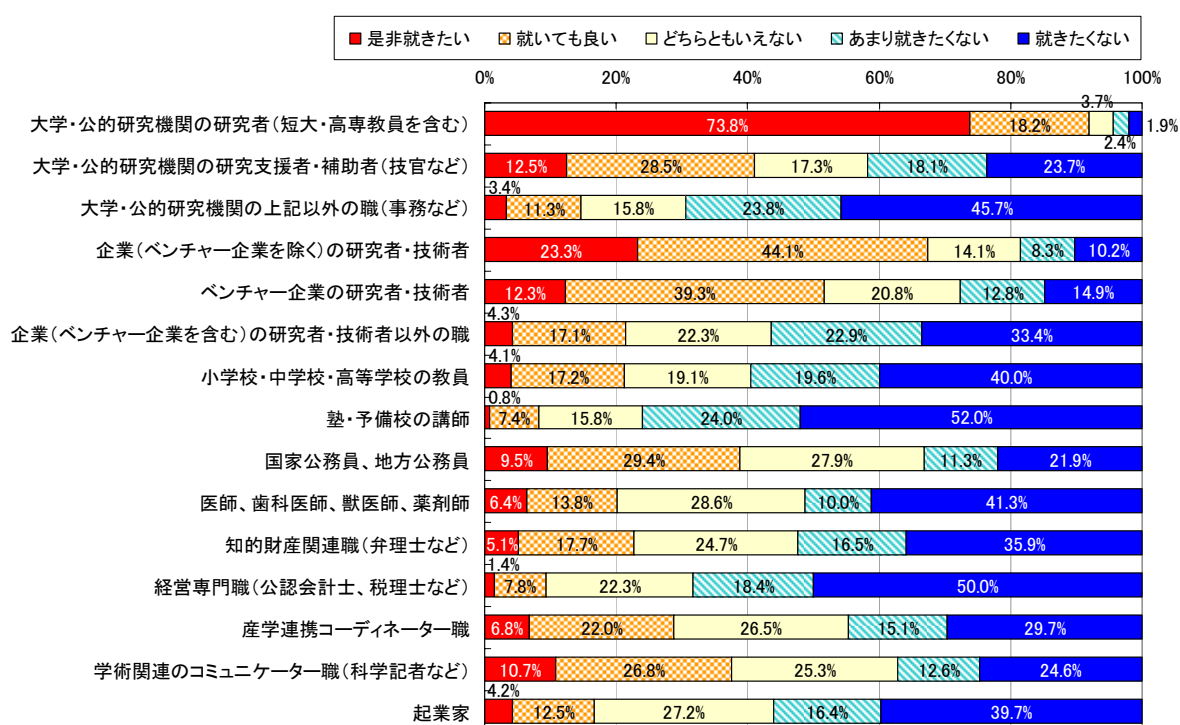


図 4. ポストドクター等の職業別就職意欲

3-3. ポストドクター等のキャリア開発を考える

海外では、ポストドクターが従来の研究活動とは別に、博物館での科学技術コミュニケーターとしての業務を兼任する事例や中小企業の研究職を兼任する事例などがScience誌のオンラインサイト”ScienceCareers.org”等で紹介されている。研究業務以外のスキルが要求される職業への進路変更を円滑に進めるためには、希望に応じて、ポストドクター期間中に、キャリア開発に繋がる業務をある一定の割合で許容することも一つの選択肢として考えられる。ポストドクター等の進路希望に応じて、履歴に残る形で、本務以外の業務におけるOJT(On the Job Training)などを経験できるように配慮することは、ポストドクター等自身の視野や能力の幅を拡げるのみならず、かかる業務に対する彼らの適性を見極め、段階的なキャリア変更を可能にする上でも重要である。そこで、本調査においても、以上のようなポストドクター期間中のキャリア開発に繋がる取組みへのニーズを把握する目的で、現在のポストドクター等としての研究業務の他に、兼任を希望する業務について聞いた。その結果、「大学、大学院、短大、高専での教育業務（授業担当）」を希望する者が279人（全体の27%）と最も多く、これはポストドクター等が大学等教員になる上で教育上の実績や経験が必要と認識していることに起因しているものと考えられる。次いで、「民間企業での研究・開発業務」（216人）、「現在のポストドクターとし

ての研究テーマとは異なる研究活動」(210人)となっており、「現在のポストドクターとしての研究業務以外の活動を特に希望しない」(137人)よりも多くなっていることから、ニーズの高さがうかがえる。

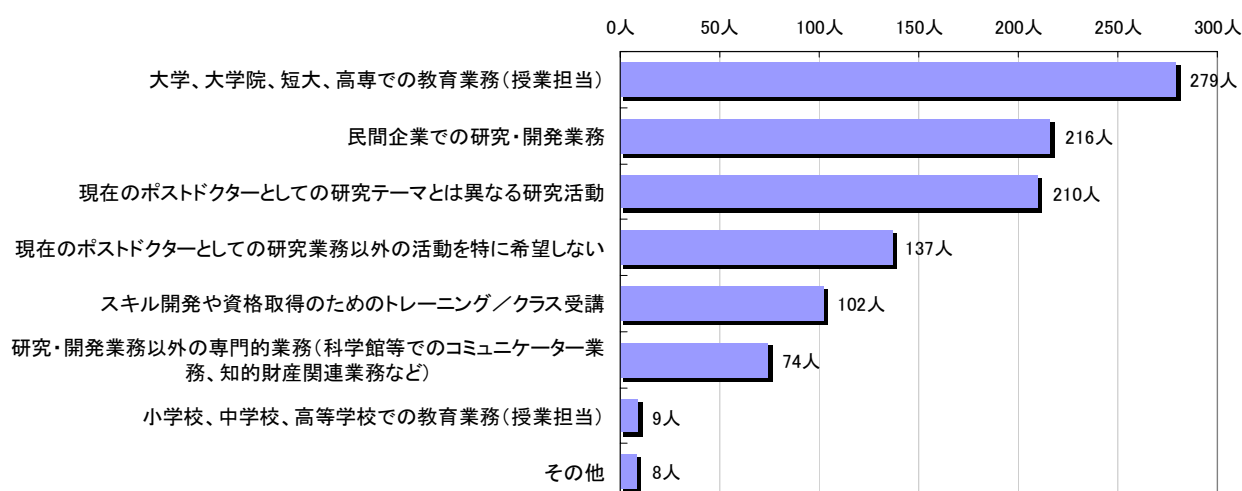


図 5. ポストドクター等が兼務を希望する業務

4. まとめ

今回の調査対象となったポストドクター等については、大学・公的研究機関の研究者のみならず、ベンチャーを含む民間企業の研究者・技術者についても半数以上の者が就職に前向きであり、また研究支援者・補助者(技官など)、公務員、学術関連のコミュニケーターなどの職業に就くことに対しても比較的肯定的であった。さらに、将来のキャリアを考える上で、現在のポストドクター等としての研究業務の他に、「大学、大学院、短大、高専での教育業務(授業担当)」、「民間企業での研究・開発業務」、「現在のポストドクター等としての研究テーマとは異なる研究活動」といった業務の兼任を希望する者が多い。本調査の結果からは、学術研究機関の研究者以外の進路についても柔軟に検討し、また自らのキャリア発展に繋がる取組みに対しても前向きなポストドクター像が浮かび上がる。

科学技術と社会との関わりが深化・多様化する中で、ポストドクター等の高度な専門性を有する人材が多様な方面へ進み、その能力を活用することが期待されている。調査結果からわかるように、ポストドクター等は幅広い職業に就く意欲を持っており、ポストドクター等が所属している機関においては、幅広いキャリア開発のための訓練の機会を提供するなど、ポストドクター等の任期修了後の進路を見据えた自主的な活動を支援することが望まれる。

参考文献

- [1] 文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料-128,137,156 「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等雇用状況調査」
- [2] 文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料-148 「ポストドクター進路動向 8 機関調査」
- [3] 文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料-152 「インタビュー調査:ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察」